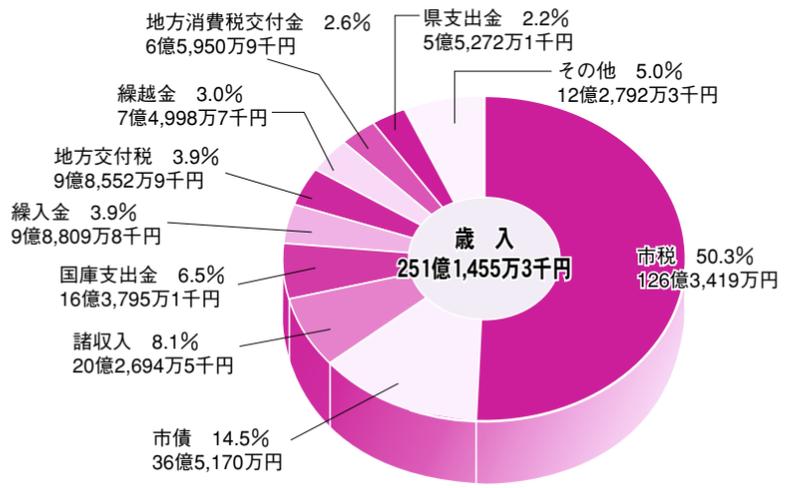
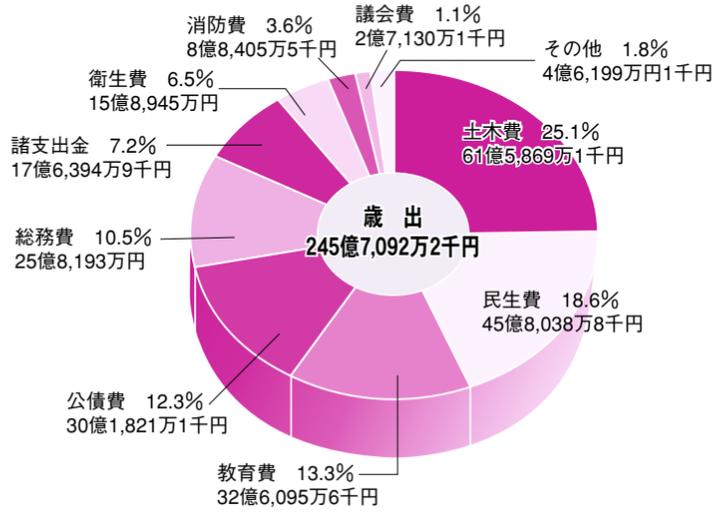


平成14年度八潮市一般会計歳入歳出決算の概要



平成14年度八潮市一般会計歳入歳出決算の概要をお知らせいたします。

平成14年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

「平成14年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について」反対の立場から討論いたします。歳入では、法人市民税が当初予算に対して大幅減、さらに、個人市民税の不能欠損額は、対前年度比47%増など今の日本経済の景気悪化を、物語っています。

賛成討論

本市の平成14年度一般会計歳入歳出決算額を見ますと、歳入においては、市税等の確保が極めて厳しい環境の中、前年度比0・2ポイントの減であります。が、今後も納付の啓発と納付の環境の整備に努め、更なる財源の確保に当たられることを要望いたします。

歳出では、年度途中で契約等で不要になった額を意識的に減額措置にしたことなど一定の評価はしますが、限られた予算の有効利用とすることから、更なる改善を求めます。その一つが、まちづくり財団への補助金の不用額約1800万円を年度途中でも補正減をすべきです。また、リサイクルプラザ周辺整備事業が前年度につづいて行われていますが凍結すべきです。その他、精神障害の事務移譲の市民への周知が不徹底、基幹型介護支援センターの設置も求められています。以上のようなことから、「平成14年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について」反対いたします。

歳出については、「つくばエクスプレス」関連事業及び南部地区関係では、土木工事も順調に進み、平成17年開業に向けて、事業が予定通り進んでいることがうかがえます。福祉関係では、乳児医療費の支給対象者の拡大、「第2期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定、ゲートボール場の整備など少子高齢化社会への対応が図られています。他の事業においても財政状況の厳しい中、市民要望の充実に図られ、適切な予算執行が行われていることから、「平成14年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について」賛成いたします。

犯罪防止のための治安対策の強化を求める意見書

わが国の犯罪情勢は、平成13年全国で発生した刑法犯は276万5千612件と戦後最高を記録し、過去10年間で約100万件の増加となっており、とりわけ刑法犯の9割近くを占める窃盗犯の増加が著しい。また、過去10年間で路上窃盗及びひったくりの件数はそれぞれ4・5倍、3・6倍に増加するなど、路上犯罪の大幅な増加が目立っている。また、来日外国人による凶悪犯や組織的窃盗事件が増加し、全国への拡散化傾向がうかがわれるとともに、少年非行の凶悪化、粗暴化が進み、ひったくりの総検挙数に占める少年の割合は7割を超えるなど、少年非行も深刻化している。

- 治安の維持は、国民にとって最大の社会福祉である。最早、犯罪が凶悪化、多様化、国際化する今日の危機的状況を放置することはできない。
- 従って、政府は、治安の回復をめざし、内閣が一体となって下記の諸対策を速やかに実施すべく強く要求するものである。
- わが国の犯罪情勢は、平成13年全国で発生した刑法犯は276万5千612件と戦後最高を記録し、過去10年間で約100万件の増加となっており、とりわけ刑法犯の9割近くを占める窃盗犯の増加が著しい。また、過去10年間で路上窃盗及びひったくりの件数はそれぞれ4・5倍、3・6倍に増加するなど、路上犯罪の大幅な増加が目立っている。また、来日外国人による凶悪犯や組織的窃盗事件が増加し、全国への拡散化傾向がうかがわれるとともに、少年非行の凶悪化、粗暴化が進み、ひったくりの総検挙数に占める少年の割合は7割を超えるなど、少年非行も深刻化している。
- 治安の維持は、国民にとって最大の社会福祉である。最早、犯罪が凶悪化、多様化、国際化する今日の危機的状況を放置することはできない。
- 従って、政府は、治安の回復をめざし、内閣が一体となって下記の諸対策を速やかに実施すべく強く要求するものである。
- わが国の犯罪情勢は、平成13年全国で発生した刑法犯は276万5千612件と戦後最高を記録し、過去10年間で約100万件の増加となっており、とりわけ刑法犯の9割近くを占める窃盗犯の増加が著しい。また、過去10年間で路上窃盗及びひったくりの件数はそれぞれ4・5倍、3・6倍に増加するなど、路上犯罪の大幅な増加が目立っている。また、来日外国人による凶悪犯や組織的窃盗事件が増加し、全国への拡散化傾向がうかがわれるとともに、少年非行の凶悪化、粗暴化が進み、ひったくりの総検挙数に占める少年の割合は7割を超えるなど、少年非行も深刻化している。

点配分するとともに、警察官OB等の活用や交通警察の一部民間化により交番・駐在所の整備充実を期すこと。

3. 警備業者等を活用し地域パトロール等を強化したり、防犯効果の大きい地域コミュニケーション形成についての国民の意識啓発を進めること。

4. 留置場・拘置所など治安関係施設の整備拡充を図ること。

5. 犯罪防止の立場から毅然たる入国管理体制を確立すること。

6. 青少年の健全育成のための推進とあわせ、軽微な少年犯罪の放置が犯罪の増発・凶悪化に発展する傾向性を重視し、少年非行防止、薬物乱用防止対策、暴走族対策等を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成15年9月25日
埼玉県八潮市議会
提出先
内閣総理大臣
国家公安委員会委員長

骨髄バンク利用にかかる患者負担金への医療保険適用を求める意見書

医療が進歩していく中で、各臓器の癌をはじめ、多くの疾病に対する治療法が確立され多くの患者が救われている。その中で、血液の癌である白血病や、再生不良性貧血、先天性免疫不全症に対する治療法は唯一骨髄移植であり、それに対応するため国の主導の下で公的な骨髄バンクが発足した。その後11年が経過した現在では、非血縁者間の骨髄移植は一般的な治療法となってきた。

しかし、17万を超える登録者に支えられている骨髄バンクを通じて多くの患者にドナーが見つかる今日においても、骨髄バンクを利用した骨髄移植に発生する仲介費用は、いまだ医療保険の対象となっておらず、患者にとって過重な経済負担となっている。

そこで、このような患者の経済負担を解消し、患者とその家族が闘病に専念できる環境を整え、かけがえのない命を一人でも多く救うために、骨髄バンクを介して骨髄移植を受けるときに患者が負担している患者確認検査料、コドイネット開始料、ドナー確認検査料、ドナー確認検査手数料、最終同意等調整料及び骨髄液やさい帯血並びに骨髄提供調整料に医療保険を適用するよう、ここに強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成15年9月25日
埼玉県八潮市議会
提出先
内閣総理大臣
厚生労働大臣
衆議院議長
参議院議長